

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

ふるさと納税報償品は、ふるさとサイトの充実により商品販売拡大に繋がっています。こうしたことから商工会と中小企業者等と連携・情報の共有を行いながら、地域資源を活かした新たな商品開発や販路の拡大を進めていく必要があります。

また、小売業年間商品販売高は、飲食料品小売業が△50ポイントで、その背景には高齢化による廃業が多い助教であります。こうしたことから、商工会や金融機関との連携による創業希望者支援を推進し、商工業の創業増加を図っていく必要があります。

商工会の会員数については、年々減少しており5年前と比較すると約60件減少しています。減少の要因としては、新規加入もあるものの、高齢による廃業が上回っていることがあげられます。

5. <施策全体の方針>

創業支援と既存商工業者への支援を並行して進めていきます。更に、人材育成や積極的に事業展開を行っている事業者に対して手厚く支援できる制度を検討していきます。また、商工会や事業者との情報共有の方法を検討します。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		商工業振興に資する人財育成を進めます。	
1	成果	メディアプロデューサーの育成や、吉野3町村雇用創造協議会での事業（人材育成セミナー）を開始しました。	課題	町内事業者のセミナー参加者が少ないため、一層の周知が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	商工会や金融機関、ハローワーク等との連携を強化し、町内事業者へのセミナー周知を行います。また、商工会や役場職員が商工業振興を指導的に進める能力を身につけることのできるセミナーを開催し、積極的な参加を促していきます。		
No	主な取組内容		商工業製品の販売促進及び情報発信を強化します。	
2	成果	ふるさと納税サイトの充実を図りました。また、消費拡大のPR活動として首都圏での物産展に参加しました。	課題	地域資源を活かした新たな商品開発や認知度拡大に向けたプロモーションを引き続き行う必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	ふるさと納税の更なる勧奨に努めると共に、商工会と連携し謝礼品数の増と、情報発信、プロモーションに一層努めていきます。		
No	主な取組内容		創業及び経営を支援します。	
3	成果	中小企業資金融資は、借り換えも併せて11件・35,300千円の実績がありました。	課題	融資の分類において、設備投資が僅かで創業支援に至っていません。
	次年度及び中長期的な今後の方針	吉野町創業支援計画に沿ったセミナーの開催や吉野3町村雇用創造協議会との連携による人材育成や経営支援に努めていきます。また、人材育成や積極的に事業展開を行っている事業者に対して手厚く支援できる制度を検討していきます。		
No	主な取組内容			
4	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】			施策評価							
				H28 (決算)	H29 (現予算)	総合評価	H30年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
							優先	方向性	予算	予算	人件費	予算	人件費	
104	1.2.3	商工業振興事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	51,208	57,432	A 業務の内容は適切である	◎	A 成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	60,000	↗	→	→	→	☆商工業振興事業 ・ふるさと納税推進により特産品の販売向上支援を拡大継続に努めること。 ・首都圏でのプロモーション等により、販路の拡大支援に努めること。 ・物産展時は、アンケートやヒアリング調査を行い、今後の商品開発や価格設定の参考としてデータ収集をおこなうこと。 ☆中小企業資金融資事業 ・本町の財政力から見れば、現状からの事業拡大は難しい。事業所の減少は町内活力の減退となる事から、町内中小企業の金融の円滑化・事業資金の融資斡旋を行い、中小企業の振興発展に資するとともに、企業等の誘致を推進すること。 ☆実践型地域雇用創造事業 ・本協議会の事務局として事務作業への指導・助言及び事業遂行への支援を行うとともに、商工会や金融機関、ハローワーク等と連携を強化し、町内事業者へのセミナー周知を行うこと。 ☆企業誘致 ・町有の遊休施設や遊休地を中心に積極的に誘致活動を行うこと。また、吉野町、商工会、（公財）奈良県地域産業振興センター（奈良県よろず支援拠点）の実施する「創業セミナー」「夢をかなでる土曜塾」等を積極的な活用を促すPRを広報誌やホームページで紹介すること。
			関与人件費	3,168	3,168				3,168					
			うち一般財源	6,309	6,819				7,800					
105	3	中小企業資金融資事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	2,929	4,226	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	○	D 成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	4,826	→	→	→	→	
			関与人件費	1,188	1,188				1,188					
			うち一般財源	4,117	5,414				6,014					
106	1.3	実践型地域雇用創造事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	20,000	0	A 業務の内容は適切である	○	B 成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	0	→	→	→	→	
			関与人件費	2,772	2,772				2,772					
			うち一般財源	22,772	2,772				2,772					
107		企業誘致事業 総合政策課 一般	直接事業費	0	0	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		F 事業・費用とも縮小 ≡ 段階的撤退	0	→	→	↘	↘	
			関与人件費	2,772	2,772				2,772					
			うち一般財源	2,772	2,772				2,772					
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
施策コスト 合計			直接事業費 ①	74,137	61,658				64,826					
			関与人件費 ②	9,900	9,900				9,900					
			総費用 ③(①+②)	84,037	71,558				74,726					
			うち一般財源	35,970	17,777				19,358					
			関与人数 (人)	1.25	1.25				1.25					